



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,053	20.4	4,355	29.9	4,313	29.0	2,737	38.0
27年3月期	21,642	6.3	3,353	5.8	3,343	6.3	1,983	4.8
(注) 包括利益	28年3月期 2,573百万円 (19.4%)		27年3月期 2,154百万円 (10.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.34	—	23.2	20.3	16.7
27年3月期	48.41	—	17.9	17.1	15.5
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 △50百万円		27年3月期 △37百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,002	11,927	53.9	293.59
27年3月期	20,564	11,871	57.0	286.10
(参考) 自己資本	28年3月期 11,853百万円		27年3月期 11,723百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,941	33	△2,527	8,262
27年3月期	2,812	△1,859	△932	6,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	983	49.6	8.9
28年3月期	—	0.00	—	33.50	33.50	1,352	49.8	11.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		49.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,550	13.4	1,720	13.1	1,720	17.0	1,050	11.1	26.01
通期	30,200	15.9	5,350	22.8	5,350	24.0	3,500	27.9	86.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	45,144,000株	27年3月期	45,144,000株
28年3月期	4,767,630株	27年3月期	4,167,630株
28年3月期	40,653,419株	27年3月期	40,976,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,277	17.0	4,580	38.3	4,681	39.8	3,117	59.0
27年3月期	18,188	8.6	3,312	10.6	3,349	10.9	1,961	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.69	—
27年3月期	47.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	21,273		12,195		57.3	302.06		
27年3月期	19,563		11,607		59.3	283.28		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,195百万円 27年3月期 11,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト(<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(企業結合等関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いています。一方で、個人消費や輸出・生産は横ばいで推移しており、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響に留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら様々な事業を多面的に展開するとともに、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに中堅・中小企業の開拓にも注力し、従業員等が福利厚生メニューを個別に選択できるサービスである「カフェテリアプラン」の導入企業も拡大したことから、業績は順調に推移しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイント付与が進み、取引先と協業で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」においては主要取引先を中心に会員数が大幅に増加しました。

主力事業が順調に拡大し、業績をけん引した結果、当連結会計年度の売上高は26,053百万円（前期比20.4%増）、営業利益は4,355百万円（前期比29.9%増）、経常利益は4,313百万円（前期比29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,737百万円（前期比38.0%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済情勢につきましては、雇用や所得環境の改善による緩やかな回復期待があると認識しています。そうした中、福利厚生のアウトソーシングについては、大手企業・官公庁マーケットでの堅調な受注を見込むとともに、中堅・中小企業の開拓にも注力してまいります。また、パーソナル事業、インセンティブ事業等の中核事業も引き続き成長に寄与する見込みです。

次期の連結業績予想としては、売上高は30,200百万円（当期比15.9%増）、営業利益は5,350百万円（当期比22.8%増）、経常利益は5,350百万円（当期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（当期比27.9%増）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,438百万円増加し、22,002百万円となりました。

流動資産は、2,734百万円増加し16,180百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,322百万円、売掛金の増加922百万円、預け金の増加499百万円等によるものであります。

また、固定資産は、福利厚生会員向け宿泊施設の売却等により1,296百万円減少し、5,821百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,382百万円増加し、10,074百万円となりました。

流動負債は、1,299百万円増加し9,431百万円となりました。これは主に前受金の増加614百万円、未払金の増加370百万円、未払法人税等の増加301百万円等によるものであります。

また、固定負債は、82百万円増加し643百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して55百万円増加し、11,927百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益2,737百万円、配当金の支払983百万円、自己株式の取得1,464百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末57.0%から53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して1,593百万円増加し、8,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,941百万円の増加（前連結会計年度は2,812百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,311百万円（同3,246百万円）、減価償却費722百万円（同596百万円）、前受金の増加額615百万円（同554百万円の増加）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加923百万円（同124百万円の増加）、法人税等の支払1,413百万円（同1,439百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円の増加（同1,859百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、福利厚生会員向け宿泊施設等の有形・無形固定資産の売却863百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得806百万円（同1,129百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,527百万円の減少（同932百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、自己株式の取得1,464百万円（同0百万円）、配当金の支払983百万円（同859百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	56.6	56.7	57.0	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	150.7	206.4	334.2	465.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,487.7	2,166.9	1,495.7	1,513.8	1,892.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を5%以上とすることに加えて、配当性向40%台を目標に、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年5月9日開催の取締役会決議に基づき、1株当たり33.5円とさせていただきます。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、平成28年6月14日(火)とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策等の遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長事業への投資に充当することで、収益力の一層の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金として43円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社8社、持分法適用関連会社2社で構成されております。

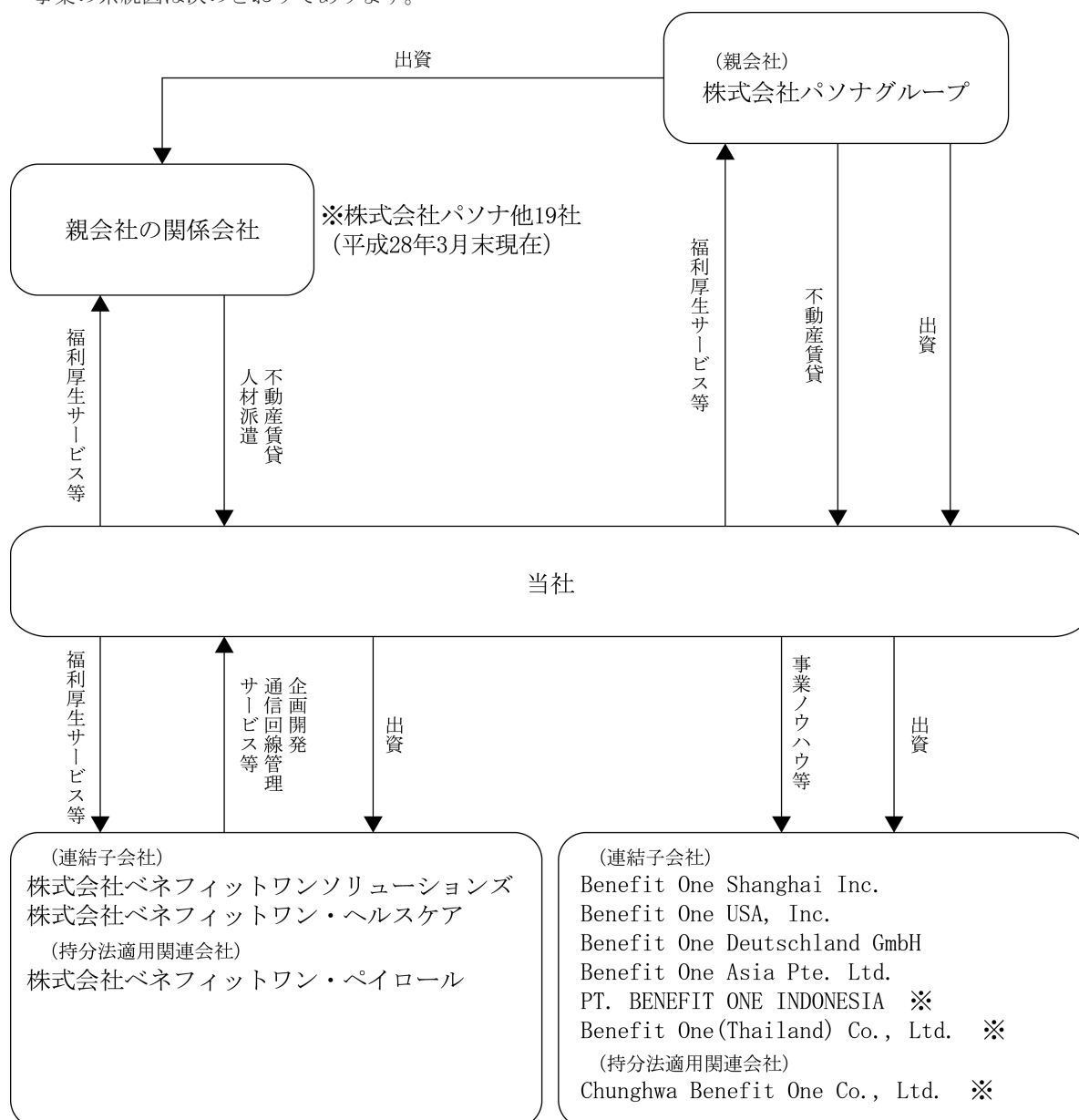
当社グループは、企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。

パソナグループは、人材関連事業を中心に事業展開しておりますが、当社グループは、アウトソーシング事業分野の中核の位置づけにあります。

なお、パソナグループとの取引については、同グループから主として福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社傘下の事業会社からは主として人材派遣を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※Benefit One Asia Pte. Ltd. を介した間接出資

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『良いものをより安く、より便利に』、サービスの流通創造を通して人々に感動と喜びを提供する」を企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、主力の福利厚生事業で培った経営資源を有効活用しながら新たな事業を多角的に展開してまいりました。多角化を図るうえでは単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化を重要な経営課題と捉え、既存事業とのシナジーを考慮しながら、事業間でのクロスセルの推進や共通のサービスインフラの多重的な活用により、経営の効率化を図っております。

かかる観点から、高い成長率を維持しつつ売上高経常利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう、努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来「サービスの流通創造」を経営ビジョンに、ユーザー課金型のストック収益モデルを基礎とした事業を展開してまいりました。

創業期の第1ステージ「スケールメリットの追求」では、有料会員を効率的に獲得するための手段として、福利厚生アウトソーシングを中核ビジネスに職域市場で会員規模の拡大を図りました。2006年からの第2ステージ「多角化の推進」では、福利厚生事業で培ったサービスインフラや法人顧客ネットワークなどの経営資源を有効に活用しながら事業の横展開を図り、経営効率を高めてまいりました。

そして2014年からの第3ステージでは、従来の事業を「BtoB」と「BtoC」の2つの軸から事業ドメインを再定義し、BPO事業の推進とサービスの流通創造により新しい市場の創造・開拓に努め、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、創業以来の中核ビジネスである福利厚生事業で培った経営資源を有効に活用しながら事業の多角化を図ってまいりましたが、2014年には、これら事業を「BtoB」と「BtoC」の2つの軸からドメインの再定義を行いました。そして、第3ステージと位置付けた今後の経営戦略においては、BPO事業の推進によるBtoB市場の深掘りと、サービスの流通創造によるBtoC市場への本格参入がテーマとなってまいります。

これらをふまえ、今後の経営ビジョンを実現するための当社グループの課題を以下に掲げます。

①人事データを活かしたBPOサービスのワンストップソリューションの推進

当社では主要の福利厚生をはじめ、報奨、健康、出張といった分野でBPOサービスを幅広く行っております。社会全般で進行する人手不足感を背景に、コア業務への選択と集中が加速していくことでアウトソーシングニーズは拡大し、市場のさらなる成長が期待できます。この機会を捉え、「人事データ」にかかるBPOサービスのワンストップ化を推進することで企業の経営効率化に貢献するとともに、同サービスを通じて収集・蓄積したビックデータを有効活用しながら、積極的に新たな付加価値、新たな市場を創出してまいります。

②定額課金制モデル（サブスクリプション）の普及による会員数の増大

当社では、取引先と協業で個人顧客向けにサービスを展開するパーソナル事業を通じて、BtoC市場の拡大を図っております。一般的なマッチングサイトはサプライヤーからの広告収入やコミッションを収入源としているのに対し、当社ではユーザーからの定額課金制モデル（サブスクリプション）を採用しております。これにより、卸売価格での安いサービス利用料金を会員へ提示することができるとともに、中立・公平な立場からユーザー目線でのサービス評価ができるという特徴があります。

当社は、取引先との協業による成功モデルを拡大していくことで、圧倒的多数の有料会員数を早期に獲得し、この強みを活かした一層の利便性改善に取り組んでまいります。

③在庫共有型モデル（シェアリングエコノミー）の普及による価格変動システムの浸透

サプライヤー（供給）側の集客ニーズとユーザー（需要）側の割引ニーズをリアルタイムでマッチングさせ、需給バランスに応じた価格変動によるサービス流通をコンセプトに、飲食店やエンタメといったサプライヤーからの在庫情報を共有化するプラットフォームを創造し、定額課金制モデルを強みとした会員制サービスのリアルタイムマッチングサイトの構築を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内の比重が高いことから日本基準を採用しておりますが、今後の日本国内における I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用についての方針や時期等の検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	4,787
受取手形及び売掛金	3,633	4,556
有価証券	203	-
たな卸資産	※1 592	※1 567
繰延税金資産	92	104
預け金	3,001	3,500
前払費用	591	829
未収入金	1,175	987
その他	712	866
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	13,446	16,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,767	※3 1,124
減価償却累計額	△522	△460
建物及び構築物(純額)	1,245	664
土地	781	602
リース資産	404	433
減価償却累計額	△197	△248
リース資産(純額)	206	185
建設仮勘定	5	-
その他	※3 747	※3 563
減価償却累計額	△521	△411
その他(純額)	226	152
有形固定資産合計	2,465	1,604
無形固定資産		
のれん	182	100
ソフトウェア	1,563	1,582
その他	18	14
無形固定資産合計	1,764	1,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,575	※2 1,351
繰延税金資産	166	230
その他	1,151	943
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,887	2,521
固定資産合計	7,118	5,821
資産合計	20,564	22,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119	2,158
リース債務	71	72
未払法人税等	769	1,070
賞与引当金	15	21
未払金	1,848	2,218
前受金	2,325	2,939
預り金	420	517
その他	560	431
流動負債合計	8,131	9,431
固定負債		
リース債務	149	127
ポイント引当金	382	431
繰延税金負債	0	-
その他	28	84
固定負債合計	561	643
負債合計	8,692	10,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,467
利益剰余金	10,135	11,813
自己株式	△1,730	△3,194
株主資本合計	11,400	11,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	189
為替換算調整勘定	51	50
その他の包括利益累計額合計	322	239
非支配株主持分	148	73
純資産合計	11,871	11,927
負債純資産合計	20,564	22,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,642	26,053
売上原価	13,289	15,812
売上総利益	8,352	10,241
販売費及び一般管理費	*1 4,999	*1 5,885
営業利益	3,353	4,355
営業外収益		
受取利息	25	36
受取配当金	7	9
その他	8	6
営業外収益合計	41	53
営業外費用		
コミットメントフィー	10	11
持分法による投資損失	37	50
為替差損	0	26
その他	2	6
営業外費用合計	51	94
経常利益	3,343	4,313
特別利益		
固定資産売却益	-	*2 4
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	*3 5	-
投資有価証券評価損	69	17
減損損失	*4 22	-
特別損失合計	97	17
税金等調整前当期純利益	3,246	4,311
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,682
法人税等調整額	△72	△48
法人税等合計	1,300	1,633
当期純利益	1,946	2,678
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37	△59
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983	2,737

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,946	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△82
為替換算調整勘定	20	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△8
その他の包括利益合計	* 208	* △104
包括利益	2,154	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179	2,636
非支配株主に係る包括利益	△25	△63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,527	1,467	9,101	△1,730	10,366
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,983		1,983
連結範囲の変動			△88		△88
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,034	△0	1,034
当期末残高	1,527	1,467	10,135	△1,730	11,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101	2	103	173	10,644
当期変動額					
剰余金の配当					△860
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,983
連結範囲の変動					△88
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	169	48	218	△25	193
当期変動額合計	169	48	218	△25	1,227
当期末残高	271	51	322	148	11,871

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,527	1,467	10,135	△1,730	11,400
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,737		2,737
連結範囲の変動			△76		△76
自己株式の取得				△1,464	△1,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,677	△1,464	213
当期末残高	1,527	1,467	11,813	△3,194	11,614

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	271	51	322	148	11,871
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,737
連結範囲の変動					△76
自己株式の取得					△1,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82	△0	△82	△74	△157
当期変動額合計	△82	△0	△82	△74	55
当期末残高	189	50	239	73	11,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,246	4,311
減価償却費	596	722
のれん償却額	82	82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	94	49
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
固定資産除却損	5	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10
減損損失	22	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	17
持分法による投資損益 (△は益)	37	50
受取利息及び受取配当金	△33	△46
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	24
前払費用の増減額 (△は増加)	△42	△230
未収入金の増減額 (△は増加)	△588	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	40
未払金の増減額 (△は減少)	218	436
前受金の増減額 (△は減少)	554	615
預り金の増減額 (△は減少)	△39	95
その他	347	△105
小計	4,205	5,316
利息及び配当金の受取額	32	41
利息の支払額	△1	△2
補助金の受取額	16	-
法人税等の支払額	△1,439	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329	△113
有形固定資産の売却による収入	-	858
無形固定資産の取得による支出	△799	△693
無形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	△226	△287
投資有価証券の売却による収入	-	91
子会社株式の取得による支出	△206	-
敷金及び保証金の回収による収入	20	211
その他	△317	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△859	△983
自己株式の取得による支出	△0	△1,464
その他	△73	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△2,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,567	6,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	178
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,669	※ 8,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

株式会社ベネフィットワンソリューションズ

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア

Benefit One Shanghai Inc.

Benefit One USA, Inc.

Benefit One Deutschland GmbH

Benefit One Asia Pte. Ltd.

PT. BENEFIT ONE INDONESIA

Benefit One(Thailand) Co., Ltd.

当連結会計年度より、重要性が増したBenefit One USA, Inc.、Benefit One Deutschland GmbH、PT. BENEFIT ONE INDONESIA及びBenefit One(Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用会社の名称

株式会社ベネフィットワン・ペイロール

Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

上記のうち、株式会社ベネフィットワン・ペイロールについては当連結会計年度において株式会社パソナグループと当社との共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

また、株式会社パラダイムシフトについては保有する全株式の売却を行ったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ジーポート

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 商品

移動平均法

2) 仕掛品

個別原価法

3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	576百万円	540百万円
貯蔵品	16百万円	27百万円
計	592百万円	567百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	431百万円	107百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより控除した固定資産の圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	56百万円	56百万円
(うち、建物及び構築物)	0百万円	0百万円
(うち、工具器具備品)	55百万円	55百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び賞与	1,798百万円	1,958百万円
荷造運賃	597百万円	761百万円
業務委託費	276百万円	290百万円
法定福利費	248百万円	272百万円
支払地代家賃	227百万円	228百万円
福利厚生費	213百万円	213百万円
減価償却費	188百万円	208百万円
賞与引当金繰入額	8百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	9百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	13百万円
土地	—	△20百万円
その他	—	11百万円
計	—	4百万円

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	243百万円	△128百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	243百万円	△128百万円
税効果額	△73百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	169百万円	△82百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20百万円	△14百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	20百万円	△14百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	20百万円	△14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18百万円	△8百万円
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	18百万円	△8百万円
その他の包括利益合計	208百万円	△104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,144,000	—	—	45,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,167,600	30	—	4,167,630

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	860	21	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	983	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,144,000	—	—	45,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,167,630	600,000	—	4,767,630

(変動事由の概要)

自己株式立会外買付取引による増加 600,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	983	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,352	33.5	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,465百万円	4,787百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△25百万円
有価証券勘定 (注1)	203百万円	—
預け金に含まれる現金同等物 (注2)	3,000百万円	3,500百万円
現金及び現金同等物	6,669百万円	8,262百万円

(注1) MMF (マネー・マネージメント・ファンド) であります。

(注2) 親会社(株式会社パソナグループ)がグループ各社に提供するCMS (キャッシュ・マネージメント・サービス)への預け金であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心として会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	286.10円	293.59円
1株当たり当期純利益金額	48.41円	67.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,983	2,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,983	2,737
普通株式の期中平均株式数(株)	40,976,399	40,653,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。